

令和 7 年度 教職員研修の基本方針及び重点事項

「ナゴヤ子ども応援大綱」、「ナゴヤ学びのコンパス」及び「名古屋市教育振興基本計画（コンパスぶらん）」の理念並びに「名古屋市教員育成指標」を踏まえ、令和 7 年度教職員研修の基本方針及び重点事項を定めた。

【令和 7 年度 教職員研修の基本方針】

「子ども中心の学び」を実現するため、子どもの学びとともに教職員自身の学びを転換し、一人一人が主体的に学び続けることができるよう、教員育成指標に位置づけた資質・能力を基にした研修を充実・整備する。

<教職員の専門性を高めるために>

教員育成指標を活用した自己分析を基に、自己の課題に応じた学びを進めることができる研修の充実を図る。

<教職員の協働性を高めるために>

学校園組織の一員としての役割や対応について学びを進めることができる研修の充実を図る。

令和 7 年度 研修の重点事項

1 指導力や授業力の向上を図る研修

個別最適な学びや協働的な学びを体得し、いじめ未然防止や不登校児童生徒支援など子ども一人一人の状況に応じた指導改善や、主体的・対話的で深い学びの実現に向けて I C T を利活用した授業改善を、全ての教職員が行うことができるようとする。

2 マネジメント力の向上を図る研修

今日的な教育課題に対する実践的かつ探究的な学びを通して、教職員一人一人が主体的に考え、判断し、学校、家庭、地域、関係機関など多様な人々と連携・協働しながら、アプローチしていく力を高めることができるようとする。

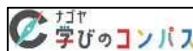
3 教職員の学びをサポートする体制づくり

一人一人のニーズや各学校園の課題に対応できる多様な学びの場を確保するなどにより、必要なことや学びたいことを、学びたいときに学べる環境づくりや支援を行う。

★ 教職員のコンプライアンス意識を醸成するため、基本研修から職能研修などの節目となる研修において、「公務員倫理」に特化した内容の研修を継続的に行う。

名古屋市教員育成指標（教諭版）

【資料】



全ての子どもが自分らしく、幸せに生きていくために、「子ども中心の学び」を幼児期から青年期まで一貫して大切にしていきます。
全ての教職員が対話を重ねながら、それぞれの学校園や子どもたちの実態に合った教育について考え、実践を進めていきます。

資質能力	STEP 視点	着任時の姿	基礎を養う STEP 1	専門性を高める STEP 2	協働性を高める STEP 3	様々役割を果たす STEP 4
素養	責任感・使命感 教育公務員としての専門性や資質・能力について	基本的な教育公務員としての専門性や資質・能力を身に付けている。	自己のよさや課題を自覚して、教育公務員としての専門性や資質・能力を高められるように市教委の研修や校内研修で学んだことを生かすことができる。	自己のよさや課題を自覚して、教育公務員としての専門性や資質・能力を高められるように市教委の研修や校内研修で学んだことを発展・充実することができる。	自己のよさや課題を自覚して、教育公務員としての専門性や資質・能力を高められるように学んだ成果を他の教職員に広めることができる。	教育公務員としての専門性や資質・能力を高められるように最先端の教育施策や理論を取り入れて学び続けることができる。
	コンプライアンス 法令遵守について	法令を遵守し、規範意識をもっている。	法令を遵守し、規範意識を高めようとしている。	法令を遵守し、規範意識をもって職務に専念することを常に意識することができます。	法令を遵守し、規範意識をもって職務に専念することの重要性を学校全体に働き掛けることができる。	法令に関する豊富な知識をもち、規範意識をもった職務遂行等について学校全体として課題を発見し、改善することができる。
	教育的愛情 教師として子どもの成長を願う気持ちについて	子どもの存在を肯定的に捉え理解するとともに、教育的愛情をもっている。	子どもの言動の背景にあるものを理解しようと努め、教育的愛情に基づいて子どもの成長を促すことができる。	子どもが自分の力で課題解決できるよう支えるとともに、教育的愛情に基づいて子どもの成長を促すことができる。	子どもの内的な成長や将来の姿まで思いを巡らせ、教育的愛情に基づいて子どもの成長を促すことができる。	子どもの将来を見通し、教育的愛情に基づいて子どもの成長を促すことができる。
	社会性 マナー・礼儀について	社会に出るためのマナー・礼儀を身に付けている。	社会一般的なマナー・礼儀について、常に意識し自ら律することができる。	社会一般的なマナー・礼儀について、常に意識することができます。	社会一般的なマナー・礼儀について、常に意識することができます。	社会一般的なマナー・礼儀について学校全体として課題を発見し、改善することができる。
	コミュニケーション 共通理解や合意形成について	人の気持ちをくみ取って意思疎通を図ることができる。	子どもや保護者の気持ちをくみ取って聞わり、共通理解や合意形成を図ることができる。	自分の身近な教職員の気持ちもくみ取って聞わり、共通理解や合意形成を図ることができます。	学校全体の気持ちもくみ取って聞わり、共通理解や合意形成を図ることができます。	地域社会の人々の気持ちもくみ取って聞わり、共通理解や合意形成を図ることができます。
	人権意識 人権に関する知識や人権教育に関する理論、偏見・差別について	人権に関する基本的な知識や人権教育に関する基本的な理論、偏見・差別を理解し、人権を尊重する態度を身に付けている。	人権に関する知識や人権教育に関する理論、偏見・差別に気付く感覚を身に付け、適切な指導ができる。	他の教職員と連携・協働を推し進めることで、人権に関する教育活動を充実することができる。	学校全体で人権に関する教育活動を充実するために、連携・協働することができるよう、学校全体に働き掛けることができる。	地域社会で人権に関する教育活動を充実するために、連携・協働することができるよう、教育に関わる家庭や地域社会へも働き掛けることができる。
	学校運営への参画 学校教育目標の実現について	学校教育目標の実現のために、他の教職員と連携・協働する重要性を理解している。	学校教育目標を理解し、他の教職員に「報告・連絡・相談」をしながら、子どもの学級や教科等に関する実践を進めることができる。	自らの役割を理解し、担当する校務分掌や学年・学級において、子どもの実態に合った教育を具体化して、実践を進めることができる。	他の教職員との連携・協働を推し進めることで、学校教育目標の実現に向けて、学校全体で取り組むことができる。	学校教育目標の実現や新たな教育課題の対応に向けて、連携・協働することができるよう、教育に関わる家庭や地域社会へも働き掛けることができる。
	課題への対応 学校における課題について	学校における課題を解決するために、他の教職員と連携・協働する重要性を理解している。	学校における課題を、他の教職員に「報告・連絡・相談」をしながら、解決することができる。	学校における課題を、他の教職員と連携・協働を推し進めることで、解決することができる。	学校における課題を解決するためには、連携・協働することができるよう、学校全体に働き掛けることができる。	学校における課題を解決するためには、連携・協働することができるよう、教育に関わる家庭や地域社会、なごや子ども応援委員会をはじめとした関係機関へも働き掛けることができる。
	危機管理 危機管理の体制整備について	危機管理の基本的な視点や知識について理解している。	危機管理の視点や知識を基に、他の教職員に相談や報告をしながら、対応することができる。	未然防止を常に意識しながら、対応することができる。	事前、発生時及び事後の危機管理に応じた体制整備に向けて、他の教職員と連携・協働を推し進めることで、共通理解することができる。	事前、発生時及び事後の危機管理に応じた体制整備に向けて、学校全体の危機管理意識の維持高揚が図れるよう、学校全体に働き掛けることができる。
学習指導	授業構想 授業づくりの仕方について	授業づくりの基本的な理論や知識を理解している。	本時の目標を達成する授業づくりに取り組むことができる。	単元や題材など内容や時間のまとまりを見通し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を意識した授業づくりに取り組むことができる。	子ども一人一人の実態を踏まえ、学校や地域の特色を生かし、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実の実現に向けた授業づくりに取り組むことができる。	最先端の教育施策や理論を取り入れた授業づくりについて学び続けることができる。
	授業展開 授業の展開の仕方について	授業を展開するための基本的な知識や技能を理解している。	各教科等の専門的知識を基に、本時の目標を達成する授業を展開することができます。	子ども一人一人の思いや願いを生かしながら、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を意識した授業を展開することができる。	子ども一人一人の思いや願いをつなぎながら、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実の実現に向けた授業を展開することができる。	最先端の教育施策や理論を取り入れた授業の展開について学び続けることができる。
	学習評価と改善 学習評価とそれを基にした指導改善について	各教科等の学習評価に関する基本的な理論や知識を理解している。	本時の目標に対して、子ども一人一人を適切に学習評価することができる。	単元や題材などの目標に対して、子ども一人一人を適切に学習評価し、学習や指導の改善に生かすことができる。	子ども一人一人の学習評価に基く、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を意識した学習や指導の改善をすることができる。	最先端の教育施策や理論を取り入れた学習評価と、それを基にした学習や指導の改善について学び続けることができる。
生徒指導	子ども理解 適切な指導・助言について	子ども理解に関する基本的な理論や知識を理解している。	子ども理解に関する理論や知識に基づき、子どもや学級集団の実態を理解することができる。	子ども理解を深めるために、他の教職員と連携・協働を推し進めることで、情報共有をして指導方針の共通理解を図ることができます。	情報共有をして適切な指導方針の共通理解を図るために、連携・協働することができるよう、学校全体に働き掛けることができる。	適切な指導・助言につなげるために、連携・協働することができるよう、なごや子ども応援委員会をはじめとした関係機関へも、働き掛けることができる。
	集団経営 集団づくりの仕方について	集団づくりに関する基本的な理論や知識を理解している。	教育相談や学校生活アンケート等の結果を基に、子どもが心地よく過ごせる集団づくりに取り組むことができる。	教育相談や学校生活アンケート等の結果を生かし、子どもが安心・安全に過ごし、多様な人と互いを認め合える集団づくりに取り組むことができる。	教育相談や学校生活アンケート等の結果を他の教職員とも共有し、自律して学び続けられる集団づくりに取り組むことができる。	最先端の教育施策や理論を取り入れた集団づくりについて学び続けることができる。
	生徒指導 生徒指導上の課題解決について	生徒指導に関する基本的な理論や知識を理解している。	生徒指導に関する理論や知識を、子どもの個や集団の実態に当てはめて指導・支援することができる。	常態的・先行性的生徒指導を充実するために、他の教員と連携・協働を推し進めることができます。	即応的・継続的生徒指導を行う体制づくりのために、連携・協働ができるよう、学校全体に働き掛けることができる。	なごや子ども応援委員会をはじめとした関係機関との連携・協働も視野に入れつつ、生徒指導上の課題を解決するために指導・支援することができる。
教育ICTや情報利活用	特別な配慮や支援を必要とする子どもへの対応 個人に応じた支援体制について	個別の教育支援計画や個別の指導計画、合理的配慮に関する基本的な理論や知識を理解している。	子どもの実態を把握し、保護者とともに個別の教育支援計画や個別の指導計画を作成・活用し、相談や報告をしながら合理的配慮を踏まえて指導・支援することができる。	子どもの実態を多面的に把握し、個別の教育支援計画や個別の指導計画に基づき、他の教職員との連携を推し進めることで、合理的配慮を踏まえて指導・支援することができる。	学習支援委員会等で適切な指導・支援を計画し、必要に応じて専門家に相談したり、助言または援助を要請したりすることができる。	学校全体で校内支援体制を充実するために、連携・協働することができるよう、学校全体に働き掛けることができる。
	情報モラル 情報モラル教育について	情報モラル教育に関する基本的な理論や知識を理解している。	情報モラル教育の理論や知識を、子どもの個や集団の実態に当てはめて指導・支援することができる。	適切な指導・支援するために、他の教員と連携・協働を推し進めることで、情報モラル教育の共通理解を図ることができます。	情報モラル教育の共通理解を図るために、連携・協働ができるよう、学校全体に働き掛けることができる。	情報モラル教育について充実するために、連携・協働ができるよう、教育に関わる家庭や地域社会へも働き掛けることができる。
	ICTの利活用 学習改善について	ICTを利活用した学習改善に関する基本的な知識や技能について理解している。	ICTを利活用し、子どもの情報活用能力を育成するための授業実践に取り組むことができる。	ICTを利活用し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を意識した授業実践に取り組むことができる。	「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を意識した授業実践について、他の教職員と連携・協働を推し進めることで、ICTの効果的な利活用の仕方にについて共通理解を図ることができます。	ICTの効果的な利活用の仕方にについて共通理解を図るために、連携・協働することができるよう、学校全体に働き掛けることができる。
	教育データの利活用 指導・支援について	教育データの利活用に関する基本的な知識や技能について理解している。	教育データを指導・支援に取り入れることができます。	きめ細かい指導・支援するために、他の教員と連携・協働を推し進めることで、教育データを適切に利活用することができる。	教育データを適切に利活用するためには、連携・協働することができるよう、学校全体に働き掛けることができる。	教育データを利活用するための最先端の知識や技能について学び続けることができる。